

令和 4 年度

松前町下水道事業会計決算審査意見書

松前町監査委員

令和4年度松前町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度松前町下水道事業会計決算書並びに会計帳票及び証拠書類

第2 審査の期日

令和5年7月25日

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から審査に付された決算書が下水道事業の財政状態及び経営状況を適正に表示しているか、また、経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように経営が行われているかどうかを検証するため、決算書、会計帳票及び証拠書類との照合確認を行うとともに、担当職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳票及び証拠書類と照合審査した結果、計数は正確で、下水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 事業の概況

令和4年度の処理区域内面積は、第1表「下水道の整備率と普及率等の推移」のとおり170.4haで、前年度の167.1haに比べ3.3ha、2.0%増加している。事業計画面積226.7haに対する整備率は75.2%で、前年度73.7%に比べ1.5ポイント増加している。

また、処理区域内人口は10,615人で、前年度の10,307人に比べ308人、3.0%増加している。行政人口30,346人に対する下水道事業の普及率は35.0%で、前年度34.0%に比べ1.0ポイント増加している。

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口を示す水洗化人口は8,733人で、前年度の8,424人に比べ309人増加し、2年続けて減少していた水洗化率も今年度は82.3%で、前年度の81.7%に比べ0.6ポイント増加している。

第1表 下水道の整備率と普及率等の推移

項目	年度	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
事業計画面積(A)	(ha)	226.7	226.7	226.7	226.7	226.7	0.0	0.0
処理区域内面積(B)	(ha)	157.2	159.6	162.8	167.1	170.4	3.3	2.0
整備率(B)/(A)	(%)	69.3	70.4	71.8	73.7	75.2	1.5	2.0
年度末行政人口(C)	(人)	30,814	30,605	30,491	30,281	30,346	65	0.2
処理区域内人口(D)	(人)	9,399	9,597	9,862	10,307	10,615	308	3.0
普及率(D)/(C)	(%)	30.5	31.4	32.3	34.0	35.0	1.0	2.9
水洗化人口(E)	(人)	7,603	7,910	8,108	8,424	8,733	309	3.7
水洗化率(E)/(D)	(%)	80.9	82.4	82.2	81.7	82.3	0.6	0.7

主な施設整備は、筒井地区や南黒田地区、浜交差点の管渠工事の実施であり、第2表「処理水量等の推移」のとおり管渠総延長は49,707mで、前年度の49,001mに比べ706m、1.4%増加している。

また、年間総処理水量は888,671 m³で、前年度の874,002 m³に比べ14,669 m³、1.7%増加している。

晴天時の1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合の指標である施設利用率は、47.7%で前年度46.4%に比べ、1.3ポイントの増加であり、全国の類似団体の平均値47.2%（令和3年度決算 経営比較分析表）を上回っている。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量は840,478 m³で、前年度の837,562 m³に比べ2,916 m³、0.3%増加している。

第2表 処理水量等の推移

項目	年度	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
管渠総延長	(m)	45,019	45,891	47,390	49,001	49,707	706	1.4
年間総処理水量	(m ³ /年)	832,725	832,589	867,561	874,002	888,671	14,669	1.7
汚水処理水量	(m ³ /年)	796,510	796,968	824,002	816,578	807,126	△ 9,452	△ 1.2
晴天時現在処理能力(A)	(m ³ /日)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	0	0.0
晴天時処理水量【平均】(B)	(m ³ /日)	2,260	2,264	2,344	2,368	2,431	63	2.7
晴天時処理水量【最大】(C)	(m ³ /日)	2,562	2,629	3,084	2,737	2,815	78	2.8
施設利用率(B)/(A)	(%)	44.3	44.4	46.0	46.4	47.7	1.3	2.8
最大稼働率(C)/(A)	(%)	50.2	51.5	60.5	53.7	55.2	1.5	2.8
有収水量【年間】	(m ³)	806,936	816,505	829,726	837,562	840,478	2,916	0.3

2 執行状況（税込）

(1) 収益的収入及び支出

収入は、第3表－1「下水道事業決算状況（税込）」のとおり、決算額5億3,019万8,788円で、前年度の決算額5億4,829万9,086円に比べ、1,810万298円減少している。

増減の主なものは、営業外収益の長期前受金戻入（長期前受金の収益化による）の減少及び他会計補助金の基準内繰入（一般会計負担金）の減少及び基準外繰入（一般会計補助金）の増加である。

支出は、決算額4億2,342万9,415円で、前年度の決算額4億6,385万8,268円に比べ、4,042万8,853円減少している。

増減の主なものは、営業費用については、減価償却費（処理場の機械及び装置）の減少である。また、営業外費用については、企業債支払利息の減少である。

第3表－1 下水道事業決算状況（税込）

収益的収入及び支出		(単位：円・%)					
項目	年度		令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)	対前年度増減	
						対前年度増減	対前年度比率
下水道事業収益	0	0	561,546,986	548,299,086	530,198,788	△ 18,100,298	△ 3.3
営業収益			315,602,529	118,803,629	118,327,172	△ 476,457	△ 0.4
営業外収益			245,940,957	429,495,457	411,871,616	△ 17,623,841	△ 4.1
特別利益			3,500	0	0	0	0.0
下水道事業費用	0	0	478,401,607	463,858,268	423,429,415	△ 40,428,853	△ 8.7
営業費用			404,292,304	397,394,747	360,514,140	△ 36,880,607	△ 9.3
営業外費用			70,049,906	66,457,647	62,915,275	△ 3,542,372	△ 5.3
特別損失			4,059,397	5,874	0	△ 5,874	皆減
予備費			0	0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入は、第3表－2「下水道事業決算状況（税込）」のとおり、決算額2億6,687万50円で、前年度の決算額3億2,184万9,880円に比べ、5,497万9,830円減少している。

内訳は、企業債1億8,300万円、他会計補助金3,869万4,000円、国庫補助金3,810万円である。

増減の主なものは、建設改良費の減少による企業債及び国庫補助金の減少である。

支出は、決算額5億159万7,627円で、前年度の決算額5億3,454万8,315円に比べ、3,295万688円減少している。

内訳は、建設改良費2億204万9,172円と企業債償還金2億9,954万8,455円である。

増減の主なものは、建設改良費の減少及び企業債償還金の増加である。

第3表－2 下水道事業決算状況（税込）

資本的収入及び支出

（単位：円・％）

項目	年度		令和2年度 （法適用）	令和3年度 （法適用）	令和4年度 （法適用）	対前年度増減	
						対前年度増減	対前年度比率
資本的収入		0	374,282,060	321,849,880	266,870,050	△ 54,979,830	△ 17.1
企業債			247,000,000	231,000,000	183,000,000	△ 48,000,000	△ 20.8
他会計負担金			31,584,000	0	0	0	0.0
他会計補助金				34,484,000	38,694,000	4,210,000	12.2
補助金			87,550,000	53,450,000	38,100,000	△ 15,350,000	△ 28.7
負担金			8,148,060	2,915,880	7,076,050	4,160,170	142.7
資本的支出		0	587,856,331	534,548,315	501,597,627	△ 32,950,688	△ 6.2
建設改良費			321,508,304	251,503,009	202,049,172	△ 49,453,837	△ 19.7
企業債償還金			266,348,027	283,045,306	299,548,455	16,503,149	5.8

3 経営成績について

令和4年度の経営の状況は、第4表「下水道事業損益状況（税抜）」のとおり、経常収益5億1,709万3,409円、経常費用4億2,381万2,322円で、差し引いた9,328万1,087円の経常利益は、前年度の決算額6,747万7,146円に比べ、2,580万3,941円増加している。よって、経常収支比率は122.01%と増加している。

特別損益（当年度は発生していない。）を加算した当年度純利益は、9,328万1,087円で、前年度の決算額6,747万1,272円に比べ、2,580万9,815円増加している。

増減の主な理由は、営業費用（減価償却費のうち、処理場の機械及び装置）の減少である。

健全経営の水準とされる100%は上回っているが、収益を一般会計からの繰入金に依存している状態（当年度は増加している。）は依然として続いており、経営的には厳しい状態である。

第4表 下水道事業損益状況(税抜)

収益の収入及び支出

(単位:円・%)

項目	年度		令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)	対前年度増減	
						対前年度増減	対前年度比率
経常収益	0	0	538,987,841	528,772,368	517,093,409	△ 11,678,959	△ 2.2
営業収益			305,039,513	108,011,890	107,571,020	△ 440,870	△ 0.4
営業外収益			233,948,328	420,760,478	409,522,389	△ 11,238,089	△ 2.7
経常費用	0	0	471,446,472	461,295,222	423,812,322	△ 37,482,900	△ 8.1
営業費用			396,300,125	389,676,567	352,669,077	△ 37,007,490	△ 9.5
営業外費用			75,146,347	71,618,655	71,143,245	△ 475,410	△ 0.7
経常利益	0	0	67,541,369	67,477,146	93,281,087	25,803,941	38.2
経常収支比率			114.33	114.63	122.01	7.4	6.4
特別損益	0	0	△ 4,055,897	△ 5,874	0	5,874	100.0
特別利益			3,500	0	0	0	0.0
特別損失			4,059,397	5,874	0	△ 5,874	△ 100.0
当年度純利益	0	0	63,485,472	67,471,272	93,281,087	25,809,815	38.3
総収益			538,991,341	528,772,368	517,093,409	△ 11,678,959	△ 2.2
総費用			475,505,869	461,301,096	423,812,322	△ 37,488,774	△ 8.1
総収支比率			113.35	114.63	122.01	7.38	6.4

(1) 収益について

総収益のうち営業収益は、別表1「収益的収入及び支出の推移（税抜）」のとおり、1億757万1,020円で、主なものは下水道使用料1億756万1,520円で、前年度の決算額1億801万1,890円に比べ、44万870円減少している。

下水道使用料の現年度の収入状況は、第5表「下水道使用料と未収納額の推移」とおり調定額1億1,831万7,672円に対し、収入済額1億1,657万4,920円であり、収納率は98.5%となっている。

営業外収益は、4億952万2,389円で、主なものは他会計補助金2億9,476万6,000円と長期前受金戻入1億1,375万768円であり、前年度の決算額4億2,076万478円に比べ、1,123万8,089円減少している。

(2) 費用について

総費用のうち営業費用は、3億5,266万9,077円で、別表2「費用構成比の推移（税抜）」を見ると、主なものは減価償却費2億4,408万6,399円である。

前年度の決算額3億8,967万6,567円に比べ、3,700万7,490円減少している。増減の主なものは、減価償却費及び資産減耗費（管渠の除却）の減少によるものである。

営業外費用は7,114万3,245円で、主なものは支払利息6,291万5,275円である。

前年度の決算額7,161万8,655円に比べ、47万5,410円減少している。増減の主なものは、支払利息の減少及びその他営業外費用の増加である。

第5表 下水道使用料と未収納額の推移

(単位:円・%)

項目	年度	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
下水道使用料								
現年度調定額		115,574,562	117,889,457	117,833,958	118,709,129	118,317,672	△ 391,457	△ 0.3
現年度収入済額		114,394,289	115,727,953	116,039,330	116,654,571	116,574,920	△ 79,651	△ 0.1
収納率		99.0	98.2	98.5	98.3	98.5	0.2	0.2
未収納額		3,423,079	4,146,275	4,023,240	4,844,969	5,120,884	275,915	5.7
現年度分		1,180,273	2,161,504	1,794,628	2,054,558	1,742,752	△ 311,806	△ 15.2
過年度分		2,242,806	1,984,771	2,228,612	2,790,411	3,378,132	587,721	21.1

4 財政状況について

令和4年度末における資産合計は、別表3「下水道事業貸借対照表の推移」のとおり、87億3,915万9,063円で、令和3年度88億85万2,790円に比べ6,169万3,727円、0.7%減少している。また、第6表「企業債の推移」のとおり、企業債残高は43億9,950万1,002円で、令和3年度45億1,604万9,457円に比べ1億1,654万8,455円減少している。事業開始当初には大きな借入が複数件あったが、これらの起債の償還が終盤を迎え、元金部分の償還額の比率が利息部分の償還額の比率より大きくなっている。

(1) 資産について

固定資産は86億5,982万1,609円で、令和3年度に比べ4,613万1,426円、0.5%減少している。増減の主なものは、構築物の増加、機械及び装置の減少である。

流動資産のうち現金預金は、6,146万964円で令和3年度に比べ943万5,181円、13.3%減少している。また、金銭債権である未収金は、1,787万6,490円で、令和3年度に比べ612万7,120円減少している。

下水道使用料の未収納額は、第5表「下水道使用料と未収納額の推移」のとおり、512万884円で令和3年度に比べ27万5,915円増加しており、現年度分は減少し、過年度分は増加している。

(2) 負債について

固定負債は40億9,081万9,673円で、令和3年度に比べて1億2,568万1,329円、3.0%減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は3億2,012万7,001円で、令和3年度に比べて880万6,854円、2.7%減少している。増減の主なものは、企業債1億2,568万1,329円減、その他流動負債1,586万8,166円減である。

繰延収益は31億7,600万5,921円で、令和3年度に比べて2,048万6,631円、0.6%減少している。

(3) 資本について

資本金は1億6,589万2,908円で、令和3年度に比べて6,348万5,472円、62.0%増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金を資本に組み入れたためである。

剰余金は、9億8,631万3,560円で、令和3年度に比べて2,979万5,615円、3.1%増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

第6表 企業債の推移

(単位:円・%)

項目	年度	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)	
						対前年度増減	対前年度比率
借入額		169,700,000	256,600,000	247,000,000	231,000,000	183,000,000	△ 48,000,000 △ 20.8
償還額		260,218,722	266,537,732	266,348,027	283,045,306	299,548,455	16,503,149 5.8
企業債残高		4,597,380,522	4,587,442,790	4,568,094,763	4,516,049,457	4,399,501,002	△ 116,548,455 △ 2.6

第6 結び

松前町下水道事業は、町が経営する企業として令和2年度から地方公営企業法の全部を適用することとなり、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組むため公営企業会計を導入した。

公営企業会計の経営成績は、総収益が5億1,709万3,409円、総費用が4億2,381万2,322円であることから、純利益は9,328万1,087円となり前年度と比べ2,580万9,815円増加しているが、収益を一般会計からの繰入金に依存しているため、今後も適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化に努めていただきたい。

当年度の主な事業は、事業計画区域内未整備地区の管渠新設工事であり、計画的に推進していることにより、着実に整備率及び普及率を伸ばしている。

水洗化率については82.3%と、前年度に比べて0.6%増加している。収益の基盤である下水道使用料を安定して徴収できるよう整備済区域における未接続世帯の早期接続の促進を図り、より適切な運営に向けて経営努力を続けていただきたい。

令和2年度には、水質保全と美しく快適な居住環境づくりの計画的推進を目指し、令和3年度からの10年間の計画期間とした「松前町下水道事業経営戦略」が策定されている。この経営の基本方針に基づいた事業推進に努めるとともに、決算分析や社会状況の変化を捉えた事後検証を行うことにより、将来にわたっての安定的な事業継続を強く期待するものである。

別表1 収益的収入及び支出の推移(税抜)

収益の部			(単位:円・%)				
項目	年度		令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)	対前年度増減	
						対前年度増減	対前年度比率
下水道事業収益		0	538,991,341	528,772,368	517,093,409	△ 11,678,959	△ 2.2
1 営業収益			305,039,513	108,011,890	107,571,020	△ 440,870	△ 0.4
(1)下水道使用料			107,121,780	107,917,390	107,561,520	△ 355,870	△ 0.3
(2)他会計負担金			197,888,750	0	0	0	0.0
(3)他会計補助金			0	0	0	0	0.0
(4)その他の営業収益			28,983	94,500	9,500	△ 85,000	△ 89.9
2 営業外収益			233,948,328	420,760,478	409,522,389	△ 11,238,089	△ 2.7
(1)受取利息及び配当金			547	689	702	13	1.9
(2)他会計負担金			5,482,921	0	0	0	0.0
(3)他会計補助金			92,003,000	283,001,823	294,766,000	11,764,177	4.2
(4)長期前受金戻入			134,274,898	137,128,315	113,750,768	△ 23,377,547	△ 17.0
(5)消費税及び地方消費税還付金			0	0	0	0	0.0
(6)雑収益			2,186,962	629,651	1,004,919	375,268	59.6
3 特別利益			3,500	0	0	0	0.0
(1)固定資産売却益			0	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益			3,500	0	0	0	0.0

費用の部

(単位:円・%)

項目	年度		令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)	対前年度増減	
						対前年度増減	対前年度比率
下水道事業費用	0	0	475,505,869	461,301,096	423,812,322	△ 37,488,774	△ 8.1
1 営業費用	0	0	396,300,125	389,676,567	352,669,077	△ 37,007,490	△ 9.5
(1)管渠費			8,087,481	7,415,161	4,794,992	△ 2,620,169	△ 35.3
(2)処理場費			77,803,320	76,115,292	77,776,111	1,660,819	2.2
(3)総係費			35,774,211	23,276,841	26,011,575	2,734,734	11.7
(4)減価償却費			274,635,113	277,448,204	244,086,399	△ 33,361,805	△ 12.0
(5)資産減耗費			0	5,421,069	0	△ 5,421,069	皆減
(4)その他営業費用			0	0	0	0	
2 営業外費用	0	0	75,146,347	71,618,655	71,143,245	△ 475,410	△ 0.7
(1)支払利息			70,049,906	66,457,647	62,915,275	△ 3,542,372	△ 5.3
(2)その他営業外費用			5,096,441	5,161,008	8,227,970	3,066,962	59.4
3 特別損失	0	0	4,059,397	5,874	0	△ 5,874	皆減
(1)固定資産売却損			0	0	0	0	
(2)過年度損益修正損			55,667	5,874	0	△ 5,874	皆減
(3)その他特別損失			4,003,730	0	0	0	0.0
4 予備費	0	0	0	0	0	0	
(1)予備費			0	0	0	0	

別表2 費用構成比の推移(税抜)

(単位:円・%)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額増減	比増減
人件費					35,299,134	7.4	28,881,364	7.4	28,862,973	6.8	△ 18,391	△ 0.6
支払利息					70,049,906	14.7	66,457,647	14.7	62,915,275	14.8	△ 3,542,372	0.1
減価償却費					274,635,113	57.9	277,448,204	57.9	244,086,399	57.6	△ 33,361,805	△ 0.3
動力費					10,102,999	2.1	10,216,141	2.1	13,395,545	3.2	3,179,404	1.1
修繕費					30,140	0.0	17,130	0.0	26,590	0.0	9,460	0.0
路面復旧費					150,000	0.0	530,000	0.0	0	0.0	△ 530,000	皆減
材料費					0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
その他					85,238,577	17.9	77,750,610	17.9	74,525,540	17.6	△ 3,225,070	△ 0.3
計	0	0.0	0	0.0	475,505,869	100.0	461,301,096	100.0	423,812,322	100.0	△ 37,488,774	0.0

別表3 下水道事業貸借対照表の推移

資産の部		(単位:円・%)					
項目	年度	令和2年度 (開始時)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)	対前年度増減	
						対前年度増減	対前年度比率
1 固定資産	0	8,725,045,456	8,743,559,016	8,705,953,035	8,659,821,609	△ 46,131,426	△ 0.5
(1) 有形固定資産	0	8,713,896,456	8,734,552,016	8,699,193,395	8,655,309,329	△ 43,884,066	△ 0.5
土地		1,501,020,365	1,501,020,365	1,501,020,365	1,501,020,365	0	0.0
建物		278,439,225	267,545,969	256,652,713	245,759,457	△ 10,893,256	△ 4.2
構築物		6,530,400,289	6,514,903,844	6,694,982,159	6,778,401,656	83,419,497	1.2
機械及び装置		318,600,571	237,380,111	156,159,651	111,877,122	△ 44,282,529	△ 28.4
車両運搬具		46,500	25,575	4,650	2,325	△ 2,325	△ 50.0
工具器具及び備品		6,406,287	4,155,526	1,904,765	1,248,403	△ 656,362	△ 34.5
建設仮勘定		78,983,219	209,520,626	88,469,092	17,000,001	△ 71,469,091	△ 80.8
(2) 無形固定資産	0	11,149,000	9,007,000	6,759,640	4,512,280	△ 2,247,360	△ 33.2
その他無形固定資産	0	11,149,000	9,007,000	6,759,640	4,512,280	△ 2,247,360	△ 33.2
2 流動資産	0	63,064,478	69,576,499	94,899,755	79,337,454	△ 15,562,301	△ 16.4
(1) 現金預金		58,676,533	39,364,870	70,896,145	61,460,964	△ 9,435,181	△ 13.3
(2) 未収金		4,387,945	30,211,629	24,003,610	17,876,490	△ 6,127,120	△ 25.5
資産合計	0	8,788,109,934	8,813,135,515	8,800,852,790	8,739,159,063	△ 61,693,727	△ 0.7

負債の部

(単位:円・%)

項目	年度	令和2年度 (開始時)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)	令和4年度 (法適用)		
					対前年度増減	対前年度比率	
3 固定負債	0	4,321,094,763	4,285,049,457	4,216,501,002	4,090,819,673	△ 125,681,329	△ 3.0
(1) 企業債		4,321,094,763	4,285,049,457	4,216,501,002	4,090,819,673	△ 125,681,329	△ 3.0
4 流動負債	0	291,309,114	304,590,791	328,933,855	320,127,001	△ 8,806,854	△ 2.7
(1) 企業債		266,348,027	283,045,306	299,548,455	308,681,329	9,132,874	3.0
(2) 未払金		24,961,087	11,542,494	9,762,446	8,070,260	△ 1,692,186	△ 17.3
(3) 引当金		0	4,142,000	3,706,229	3,326,853	△ 379,376	△ 10.2
(4) その他流動負債		0	5,860,991	15,916,725	48,559	△ 15,868,166	△ 99.7
5 繰延収益	0	3,247,737,420	3,232,041,158	3,196,492,552	3,176,005,921	△ 20,486,631	△ 0.6
(1) 長期前受金		3,247,737,420	3,366,286,256	3,465,956,291	3,559,220,428	93,264,137	2.7
(2) 長期前受金収益化累計額		0	△ 134,245,098	△ 269,463,739	△ 383,214,507	△ 113,750,768	42.2
負債合計	0	7,860,141,297	7,821,681,406	7,741,927,409	7,586,952,595	△ 154,974,814	△ 2.0

資本の部

(単位:円・%)

6 資本金		102,407,436	102,407,436	102,407,436	165,892,908	63,485,472	62.0
7 剰余金	0	825,561,201	889,046,673	956,517,945	986,313,560	29,795,615	3.1
(1) 資本剰余金	0	825,561,201	825,561,201	825,561,201	825,561,201	0	0.0
補助金		750,510,183	750,510,183	750,510,183	750,510,183	0	0.0
他会計補助金		75,051,018	75,051,018	75,051,018	75,051,018	0	0.0
(2) 利益剰余金	0	0	63,485,472	130,956,744	160,752,359	29,795,615	22.8
当年度未処分利益剰余金		0	63,485,472	130,956,744	160,752,359	29,795,615	22.8
資本合計	0	927,968,637	991,454,109	1,058,925,381	1,152,206,468	93,281,087	8.8
負債資本合計	0	8,788,109,934	8,813,135,515	8,800,852,790	8,739,159,063	△ 61,693,727	△ 0.7